

## 共時比較、通時比較、因果推論（Ⅱ）

大木啓介

Synchronic Comparison, Diachronic Comparison and Causal Inference (Ⅱ)

OOKI Keisuke

- 1 問題の所在
- 2 民主化の経済発展仮説に内在する「横断的な因果推論」
- 3 横断データと因果推論上の留意点（以上、前号収載）
- 4 横断的な因果推論に内在する「発展の等価性」前提（以下、本号収載）
- 5 通時比較の諸問題
- 6 結論に代えて——共時比較と通時比較の相補性

### 4 横断的な因果推論に内在する「発展の等価性」前提

こうした留意事項を念頭に置かなければ、リブセットの民主化テーゼの輪郭はもはや明らかに相違ない。それゆえまた、このテーゼに内在する横断的な因果推論に論理分析のメスを加えることも、決して不可能ではないと思われる。そこで先の留意事項を踏まえつつ、既に掲げた問題をここであらためて提起してみることにする。共時的な横断データから継起的な性格をもつ結論をどうして引き出すことができるのか。換言すれば「時点  $t$  において、 $X$  が多ければ、それだけ  $Y$  も多い」という共時的に観察される関係を、「時点  $t$  から時点  $t'$  に至る  $X$  の増大は、同時期に  $Y$  の増大を伴う」という通時的な関係としても捉えることは、<sup>註36</sup>どの程度まで可能なのか、また妥当だと言えるのか。

この問題を解くために、まずはM・ゼルディッチが比較可能性要件を挙示する際、粗雑な比較分析の実例として提示したものを取り上げよう。ゼルディッチは古いデータに依拠してだが、幾分か戯画化して次のように指摘する。1950年現在で日米両国の離婚率を調べると、夫婦1000組につき日本では100組が、合衆国では231.7組が離婚した。この調査結果から両国の比率を対比すると、ともすれば研究者は「工業化の進展は離婚率の増加をもたらす」と推論したい誘惑に駆られかねないと彼は言う。一見したところ信頼するに足る一般理論や補助情報に従えば、相対的に低い離婚率は低段階の工業化や強固な家族主義と結びつけられ、工業化の進展は家族機能の喪失や核家族の孤立化と関連づけられるからである。ところが、ゼルディッチの指摘によれば、時間軸に沿った縦断データに眼を向けると、そうした一般理論や補助情報はさほど役には立たなくなる。実際には、1890年から1950年に至る期間にあって、合衆国の場合には離婚率は1000組につき55.6組から

231.7組へと増加したが、日本の場合には335組から100組へと減少していた。疑似性をめぐる一般的な問題はさて措くが、増加傾向から恣意的に選ばれた特定時点のデータを一方とし、減少傾向から恣意的に選ばれた特定時点のデータを他方とする、共時的な横断データを比較して構成された当該仮説は、説得力をこうして失うことになる。<sup>註37</sup>

言うまでもなく、リブセットの民主化テーゼをゼルディッチによる2カ国比較の例証と単純に同列に取り扱うわけには到底いかない。とはいえ、この例証から得られる教訓は格別に有益だと思われる。たとえば、その教訓には「事例選択のバイアス」問題が、また因果過程を解明するために援用される一般理論や補助情報の扱い方をめぐる問題が含まれる。けれども、横断的な因果推論に伏在すると目される基本前提を見極めるには、直接に汲み取られるべき教訓は別にある。その教訓とは要するに、比較対象となる事例相互間に見て取れる変数の値の横断的変動を、各事例内部の通時的変動と同じだと未検証のまま想定するわけにはいかないこと、したがってまた、サンプルを横断的にいかに大量に増やそうとも、こうした想定に基づく限り、推論の信頼度は決して高められはしないこと、これである。

あいにくゼルディッチはあっさりと「横断比較の場合には、比較される項目が定常状態にあるものだと、暗黙の裡に仮定されがちだ」と指摘するにとどまって、自らが暗示した教訓の含意を深く追究していない。<sup>註38</sup>しかし、その教訓の意味するところは火を見るよりも明らかだろう。端的に言えば、ゼルディッチが挙げた粗雑な事例の場合には、社会動態の基本的な同一性(もしくは類似性)が当然視され、この当然視に基づいて因果的継起に関する命題が定立されているのである。いかにも、こうした当然視が可能だとするならば、横断比較から縦断的な一般化を引き出すことは、特段に問題にするには及ばない。この当然視に基づけば、時間次元の動態関係にわざわざ配慮しなくても、通時的な変数間関係は空間を横断して確立される変数間関係に等しいと断定しても、何ら支障はないからである。こうした断定が前節で確認した留意事項に、つまり分析単位の高質性や統計的な均衡状態といった前提に、あるいは歴史的な多重共線関係への無配慮に由来していることは言うまでもない。

ゼルディッチが暗示した単純だが重要な事柄は、A・プルゼヴォルスキーとF・リモンギが、またR・H・ソマーズが、より明瞭かつ周到に提示している。プルゼヴォルスキーらは「リブセットの伝統に属する研究」を直接正面から取り上げて、次のように指摘する。この種の研究の場合には「『近代化』の歴史過程が横断的な観察結果から推論されている」。だがこういう推論様式が意義深く可能になると言えるのは、民主主義体制が一人当たりの所得という変数しだいで存続したり崩壊したりする確率が「横断面を異にしても同じだ」と仮定できる場合に限られる、と。もとより彼らにしてみれば、この種の仮定はきわめて疑わしい。しかし、その評言に基づけば、こうした仮定が妥当性を有する限りでは、共時的な横断データから通時的な推論を行なっても、何ら問題はないということにはなる。<sup>註39</sup>

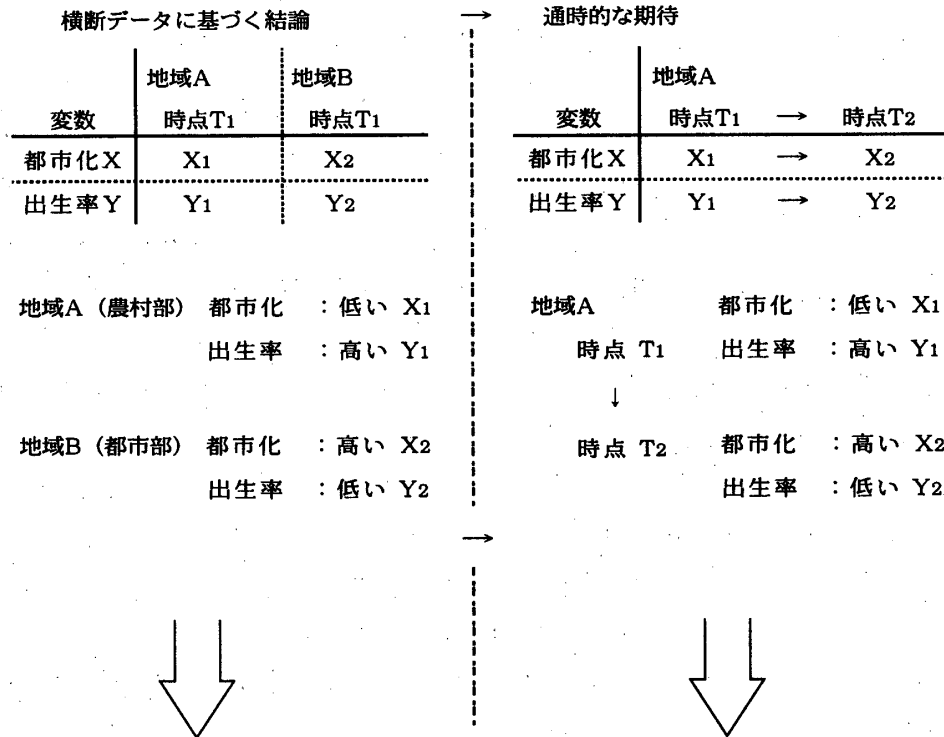
他方ソマーズは、リブセット仮説を念頭に置いているわけではないのだが、かなり率直にこう述べる。「特定時点で収集された調査データを分析し、しかもなお因果推論を行ない

たいと思うならば、『発展の等価性』前提を常に設けなければならない』と。言い換えれば、横断分析から通時的な推論を的確になしうるのは、社会はすべて同じ経路に従って発展するという「発展の等価性」が前提とされている場合だけだと言うのである。この前提がないならば、ソマーズに従えば「横断データは原因と結果にかかわる諸問題とは全く無関係だと思われる」<sup>註40</sup>。なるほど、プルゼヴォルスキーらに比べると、ソマーズのほうは論点を一般的な形で述べている。だが両者とも基本的には同様の指摘を行なって、問題の核心をうまく衝いていると言っていい。<sup>註41</sup>要するに、両者によれば、時間軸上の変動と横断面上の変動は安直に自動的に交換できるものではない。静態的な横断面の観察結果に基づいた継起的な推論が適切か否かという問題は、どの社会も基本的には類似した変動パターンを呈するという前提の妥当性いかにかかっている。

幸いにしてソマーズは、簡約化した例証に基づいて、こうした因果推論の在り方を簡潔に図式化している。<sup>註42</sup>図4の左側には、二つの異なる観察単位(地域A、地域B)を対象にした交差単位的な共時比較の形式が提示されている。比較可能だと見なされる属性(変数)は都市化Xと出生率Yであり、各属性(変数)の相対的な状態もしくは値は $X_n$ と $Y_n$ で表示されている。図4の右側には、比較対象とした二つの観察単位のうち地域Aに関してのみ、横断分析に基づいた通時的な「期待」が示されている。見てのとおり、左側にあるデータマトリックスに着目すれば、「都市部のほうが出生率が低い」(つまり「都市化の度合が高ければ、出生率は低い」という相関命題が引き出される(もちろん、たった二事例を対象にした一対の属性の状態に基づいて属性間の関連を確定するのは杜撰きわまるが、ここではあくまでも推論の論理を例示したいだけである)。この命題は二変数間の静態的な伴立をもっぱら指し示すにとどまっており、さしあたり問題視すべきことは何もない。むしろ問題となすべきは、この命題からさらに進んで行なわれる推論様式のほうである。右側にあるように「都市化は出生率の低下を招く」という因果命題を、左側の結論から引き出すことは可能か否か、これである。先に確認したように、このような因果推論は「発展の等価性」を前提にしてはじめて可能になる、というのがソマーズの言い分なのである。実際上の時間軸に即した縦断的な観察結果に依拠しなくとも、複数の地域を対象とした横断的な共時比較から縦断的な結論が導き出せるのは、いかなる地域も同じ経路に従って発展するという予断的前提に基づいているからだというわけである。逆に言えば、この前提に立脚していなければ、時間的継起に関わる結論をくだすための根拠としては、横断データにはいかなる意義も見出せない。

さて、こういったソマーズらの指摘が適切だとするならば、いかなる横断的な因果推論も例外なく、その根底には「発展の等価性」前提が伏在していると考えられる。それゆえ、リプセットの民主化テーゼも決して例外ではあり得ない。リプセットもまた、対象とした国々を統治類型や所得群などに基づいて類別し、そこから浮かび出てきた横断的なパターンに従って、継起的な性格をもつ発展動向を一般化しようと試みたからにはほかならない。その結論は既述のとおり、多岐にわたる国々を対象として特定時点で収集した横断データの比較から、一見したところ信頼するに足る一般理論や補助情報を巧みに援用して導き出さ

図4 都市化と出生率の関係に関する「横断的な因果推論」



命題「都市部のほうが出生率が低い」 → 命題「都市化は出生率の低下を招く」

[出所] R.H.Somers, "Applications of an Expanded Survey Research Model to Comparative Institutional Studies," in Vallier (ed.) *Comparative Methods in Sociology* (University of California Press 1971) p.385. ただし大幅に改作した。

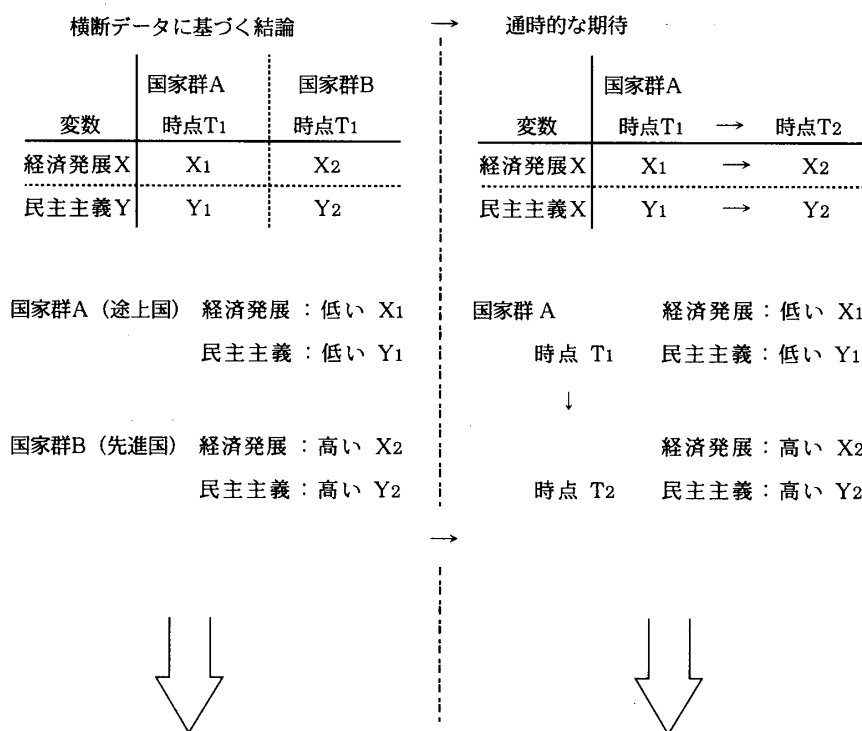
れた。経済発展が民主主義を促進するという命題は、時間軸に沿って生じてきた実際の変化を記録する縦断データに基づいているわけではない。それゆえリプセットの論法は、ソマーズの図式に従って単純化して表現すれば、図5のように図示できる。

すなわち、図5の左側には、横断分析で作成されるデータマトリックスの一部が提示されている。この調査データから、経済的に発展している国のほうが未発展の国よりも民主主義の度合いは高いことが判明する。この事実は言うまでもなく、確認された関係の因果的方向を保証するものではあり得ない。それゆえ図5の右側では、経済発展に支配的役割を付与している「理論的解釈」を援用して、変数間にいかなる継起的動向が観察されるかが推論される。しかしソマーズの指摘に従えば、こうした推論は「発展の等価性」前提に立脚していなければ成り立たない。たとえば、前節に掲示した散布図(図3)上の散点は、特定時点で観察された位置づけを示しているにすぎないが、実際には時間次元上それぞれ独自に多様な仕方で引き起こされ得た可能性も考えられないわけではない。この種の因果推論がこうした可能性への配慮に欠けるのは、国家群Bも国家群Aに類似した社会変動を経

験するに違いないという予断的前提に暗に依拠しているからだというわけである。

ともかくも、共時的に突き止められた関連はこのようにして、「発展の等価性」前提のもと、通時的な関連としても解釈される。先と同様この場合も、横断的パターンには「一方が他方へと転換していけば生じるに違いない発展的変動」が反映されているのだと、無意識に決めつけられている。時間が経過するうちに、経済発展の度合いが変化していけば、たとえ「横断面を異にしても」同じ確率で、民主主義の度合いも同様に変化していくに違いないと想定されているのである。図5の推論様式に含意されているのは要するに、目下Xが低水準にある途上国は、高水準のXを成し遂げると、目下Xが高水準にある先進国に類似した条件を獲得し、ひいてはYの増大を経験するに違いないという通時的な「期待」にほかならない。こうして静態的な共時比較に基づいて、時間的継起に関わる動態的結論がくだされることになる。より高水準のXはより高水準のYを生み出していく、つまり貧しい国々は経済的にゆたかになるにつれ民主化を引き起こし存続させていくのだ、と。<sup>註43</sup>

図5 経済発展と民主主義の関係に関する横断的な因果推論



命題「経済的に豊かな国々のほうが、民主主義の度合いは高い」 → 命題「経済発展は、民主主義を促進する」

けれども、相関分析で時間的趨勢や因果関係が推論される際、この「発展の等価性」前提の妥当性は何によって保証されるのか。従属変数の通時的変化や独立変数の通時的影響が「横断面を異にしても」一様だとする理由は何なのか。換言すれば、いかなる根拠に基づいて、民主主義の確立や存続にはどの国でもおおむね共通する経路や過程が存在し、それは経済発展の在り方いかんで決まってくると言えるのか。この「発展の等価性」前提の

妥当性が的確に保証されない限り、たとえ大量の横断サンプルを誇示しても、この種の因果推論は本来的に「内的妥当性」を欠いている。その推論ではおそらくは、分析方法が変動過程を解明するというよりも、変動過程をあらかじめ決定づけているとの批判は免れない。したがって、「規範的な具象化」<sup>註44</sup>のもと、横断的な「相違」と通時的な「遅滞」とが混同されているとの批判もまた、おそらくは免れないと思われる。<sup>註45</sup>

なるほど、前節で確認したように、横断的パターンに因果的解釈を加える際、リブセットが依拠したのは、観察結果に先行する一般理論や補助情報の類いであつた。<sup>註46</sup>このことこそまさに、ジャックマンの擁護論にあるように、「推論の正しさを積極的に証明」<sup>註47</sup>はしないにせよ少なくとも推論に好意的な根拠を与えており、その信頼度を経験的に強化してはいないかと考えられないわけでもない。冗漫になるのは承知のうえで繰り返すが、リブセットに従えば、経済発展は「不平等の減少」や「穏健な中産階級の創出」を、また「階級闘争の弱体化」をもたらす一方で、識字率の増大やマスメディアとの接触の増大などとも極めて密接に関連する。こうした状況は自由民主主義的な価値観を促進する公教育の普及と相俟って、有意義な政治参加を支える基盤になり得ると捉えることができるからこそ、経済発展は民主主義の確立や存続にとって重要な先行要件だと見なされた。<sup>註48</sup>こうして一般理論や補助情報に基づいて、XとYとの関係は $X \rightarrow Y$ であり、 $X \leftarrow Y$ でもなければ $X \leftrightarrow Y$ でもない<sup>註49</sup>と断定され、 $X \leftarrow W \leftarrow Y$ や $X \leftarrow W \rightarrow Y$ の可能性は「理論的解釈」によって排除されている。経済発展と民主主義とのかなり強力な相関関係が、因果連鎖を指し示す通時的な「発展の一般化」命題( $X \rightarrow W \rightarrow Y$ )に読み替えられた所以である。

しかし、もはや明らかだろうが、こうした推論が可能になるのは、まさに「発展の等価性」前提に存在論上含まれている特定の期待があつてのことだと言つていい。つまり「独立変数の等価な水準は従属変数の等価な水準と各事例を横断して関連」していると期待され、関連する変数群の相互作用は「横断面を異にしても」<sup>註50</sup>継起的に同じ効果をもたらすと当然視されている限りで、その推論は意味をなす。けれども、たとえ同一の民主化水準に到達することがあるにせよ、国により時代に応じて理由も仕方もかなり異なる様相を、経験的証拠は差し出しては来なかったか。この際留意されたいが、ここではなにも、H・ダールダーのいわゆる「ザンジバル作戦」<sup>註51</sup>を遂行する意図は全くないし、当該テーゼを戯画化する意図も全くない。その種の証拠が理論上無視できるほど珍しければ、何ら問題視するには及ばない。だが現に、少なからぬ証拠によれば、多岐にわたる国々が経済発展の多様な水準で政治的な民主化を成し遂げてきた。民主的安定がある程度まで成し遂げられてから、経済繁栄を享受してきた国々も少なくない。<sup>註52</sup>また公教育が普及しても自由民主主義的価値観が常に育成されるとは限らなかったし、経済発展の進展は必ずしも不平等の削減に結びついてきたわけでもない。こういう事態は、無論のこと、援用された一般理論や補助情報で裏付けられるはずはないのである。<sup>註53</sup>

こうして想起されるのは、因果モデルという粉飾を見事に凝らしているとはいえ、ここで吟味した横断的な因果推論の論理形式と、旧来の一部の進化論的人類学者の論法との類似性にほかならない。かつて進化論者は、文書で裏付けることが困難な失われた歴史を復

元し再構成しようと意図した際、その課題を共時比較によって成し遂げようと企てた。現存する未開社会と文明社会との横断的併存を、全人類の一元的進化という予断的前提に基づいて、時間軸に沿った進化的継起に読み替えていったわけである。民主化の経済発展仮説の場合にも、「横」のものを「縦」に並べ替えるという類似した論法が見て取れる。多岐にわたる発展水準の国々が共時的に比較され、暗に「発展の等価性」前提に基づいて、「遅れた」国々が辿るに違いない普遍的経路が設けられ、民主化に向かう全世界的な動向が予測されているからである。なるほど後者の場合には、伝統性と近代性との「近代化論的」対置が未開と文明との「進化論的」対置に置き換えられ、また推論の方向が逆転し、過去を再構成するためでなく将来の方向を予測するために比較が利用されている。<sup>註54</sup>とはいえ、A・R・ゾルバークが旧来の「発展主義」思考を批判した際行なった巧妙な特徴づけは、両者いずれにもそっくりそのまま当てはまる。社会的世界は要するに「同じ種に属する形態学上同一のメンバーから成る枠組み」として捉えられ、「そのメンバーは互いに異なる時期に生まれはしても同じ成長の力学に従」<sup>註55</sup>っていくと見なされて「個体発生が系統発生を繰り返す」と想定されているのである。

もとより、こうした民主化テーゼが旧進化論と同じ運命を辿るか否かを、ここで即断する意図はない。あるいはまた、静態的な横断面から因果関係に関わる結論を獲得しようとする発想が本来的に適切か否かに関しても、ここで即断する意図はない。さしあたり確認すべきは、ただ一点、このテーゼに内在すると見なしていい横断的な因果推論は「発展の等価性」という予断的前提に依拠しており、そうである限り、当該テーゼに暗に示される因果モデルは内的妥当性が極めて脆弱だ<sup>註56</sup>ということである。

## 5 通時比較の諸問題

実のところ、共時的な関連に基づいて継起的推論を行なうという研究慣行のなかであって、「発展の等価性」前提はほとんど注目されてこなかった。それゆえ、この前提に依存する因果的解釈の問題に一応の決着をつけるには、暗に「等価だ」と決めつけられてきた変数間関係の推移そのものに比較の焦点を直かに当てるべきではないのかと、当然のことながら提言されることになる。時間軸上の発展的趨勢が指し示す「現実」と特定時点の横断面に基づいた継起的な「期待」とが一致しない可能性を勘案すれば、横断的な因果推論に縦断的な観察結果を突き合わせ、推論の真偽のほどを点検しなければならないと考えられるからである。<sup>註57</sup>したがって、たとえば民主化の経済発展仮説の妥当性を検証しようとするならば、さしあたり次のような問いかけに答えていく必要が出てくるに違いない。すなわち、(1)経済発展の水準と民主主義の水準とのあいだには一定の規則的な関係が横断的に見出されるとして、その関係は多岐にわたる時点でも見出されるか、また(2)各国を時間の経過に即して考察した場合、何らかの規則的な関係が縦断的にも見出されるか、さらには(3)一定の規則的な関係が縦断的に見出されるとして、その関係は(1)で得られた関係と同じか、<sup>註58</sup>と。

とはいえ縦断的な観察は、こういう消極的な理由から要請されるだけではない。時間次

元こそ継起的一般化を提示し得る唯一の次元だと主張され、縦断データが積極的に求められることもある。共時的な横断分析やこれに基づく一般化は、発展命題を獲得するには全く無意味だと見なされて、継起的一般化の探索が直ちに提唱されるわけである。この場合、縦断データが強く求められるのは、横断的な因果推論の適否を検討するためではない。時間軸上見て取れる変数間関係の変動パターンを因果推論の根底に直かに据えようとするからこそ、縦断データは重視される。それゆえ、この立場に従えば、むしろ適切な手続きは、まずは縦断データを事例ごとに収集し変数間関係を時間軸に即して吟味すること、そのうえで各事例の継起的動向を対比して、発展パターンの一貫性を確かめることではないのかと提言されることになる。<sup>註59</sup>

いずれの理由からであれ、共時的な「スナップ写真」から通時的な「動く映像」へと視点が転換されるとすれば、経験的証拠が特定時点に限定されず時間次元に沿って拡充されてきたとしても何ら意外なことではない。現に一部では、これに応じて徐々にだが、横断データにもっぱら依拠する動態過程に関する推論は甚だ危険だという自覚のもと、時間軸上の経験とその効果が縦断的一般化を提示するために比較分析の中枢に位置づけられるようになってきた。<sup>註60</sup> こうして、分析に際しては、たとえば時間次元を体系的に取扱いた確かな時間単位の観点からデータを整序し関連づけねばならないと提言されることになる。あるいはまた、時間軸上の断面が時系列に基づいて分析されるべき「比較可能な事例」と見なされて対比されねばならないと提言されることにもなる。<sup>註61</sup> いかにも、この種の試みは「過去」や「過程」に訴えるが、その在り方は仔細に見れば多岐にわたる。けれども、マクロ因果分析を目的としている限りでは、相関性と因果性との関係の不確実さを克服するためにこそ「歴史性の意義」が強調される。どの試みも時間次元を縦断して変数間関係を探索し、たとえば「縦断的な相関を個々の単位内部のうちに」発見したり、また幾つかの「時系列間のリード(先行)-ラグ(遅れ)関係に一貫したパターンを」見出して、仮説として設定された因果関係を照査しようとするのである。<sup>註62</sup>

ちなみに、構想上の形式に従えば、この種の分析方法の一例として、時系列統計値に基づいて時間次元をさかのぼる量的方法が挙げられる。この方法に従うと、統計処理に適合した時系列に的が絞られ、たとえば変数Xの値の変化は変数Yの値の変化を伴うか、またいかなる条件のもとにおいてかが主として吟味されることになる。この場合、比較の焦点とされるのは歴史過程に基づいた統計パターンとその変動、それに時間的効果であり、XとYのいずれの変数が「予測変数」として有意か否かに着目すれば、因果的順序の検証は決して不可能ではないとされる。<sup>註63</sup> また他方、いわゆる「論理的方法」が歴史比較に適用され、事例相互間の類似や相違が時間次元をさかのぼり分析されることもある。<sup>註64</sup> この場合には、時間的継起上多様な時点に見て取れる二ないしそれ以上の属性が、各々の状態に基づいて対比され相互に関連づけられる。事例相互間に時点t1で突き止められた重要な異同が時点t2、…txではいかなる成り行きを呈するか、これが比較の焦点になる。ただし留意すべきだが、時系列統計比較とは異なって、この方法では手続き上、かなり徹底した「全体論的な」立場から少数事例研究が擁護される。歴史的要因が組み合わさって特定結果に結び



つく複雑な因果の絡まりは、より質的で時間的に文脈化されたデータによってしか説明することはできないと信じられているからである。<sup>註66</sup>

ここではなにも、この二つの方法を特徴づける対峙点、つまり研究焦点の「変数対事例」や情報の「量的性格対質的性格」を、ことさら大袈裟に強調する意図は毛頭ない。<sup>註67</sup> 依拠する論理的基盤は確かに異なるし、どのレベルの一般化が因果分析に相応しいかに関しても考え方を異にする。<sup>註68</sup> しかし両者とも、代替的な説明事項を統制し因果的規則性を見出そうと企図しており、その限りでは両者には説明の論理そのものに根本的な相違は見出せない。むしろ、ここで銘記すべきは、いずれの方法に依拠するにせよ、分析上無視できない与件として時間次元の有意性が当然視されていることである。因果関係の結論を直接支える証拠として基本的に利用できるのは、横断データでは決してなく、縦断データのほうだとされる。潜在的な原因と説明対象となる現象との関係は、歴史的継起に関する情報に比較の焦点を据えてこそ的確な検証が行なえと考えられているからである。時間次元に配慮しない共時的な空間分析は、変数間関係の縦断的变化を直かに検討しないため、因果推論に際しては第二義的な地位に格下げされるか、適合性を全く欠くと見なされる。<sup>註69</sup>

もっとも、だからといって縦断データは、通例は、因果関係を確証するための試金石として究極的なデータたり得ると断言されているわけではない。時系列変数の状態は意図的には変更できないし、錯乱要因を一切排除することも実際には不可能である。それゆえ縦断分析によってさえ、実験的操作と同程度に信頼できる結論を期待するわけには到底いかない。にもかかわらず、縦断分析に基づけば、横断分析に比べると、なぜ推論上の制限がはるかに少ないと主張されるのか。行論上もはや明らかに違いないが、なにも「社会科学を歴史化する」という今日みられる新動向にあえて寄寓しなくとも、縦断データを横断データより重視することの効用は、おそらく次のように概括できる。

すなわち、縦断データはともかくも、原因と結果の時間的順序に関わる情報を提供できる。いかにも、歴史的継起に関する証拠によって、たとえば経済発展が民主主義制度の発達に先行していることが見出されても、両者間に因果関係があることを確信するわけには到底いかない。幾つかの原因が無視されている可能性は常にあり、時間的順序の確定はそれだけでは因果的影響を保証はしない。それゆえ縦断分析に際しても、因果推論の要諦が経験分析と一般理論との相互作用にある点では、横断分析と変わるところは全くない。それでもなお、歴史的継起が明確にされていくなれば、変数間関係の強さや方向は突き止められる。潜在的には因果的だと目される時間過程の確認が、こうして促進されていく。<sup>註70</sup> そのうえ、縦断データに基づけば、歴史的脈絡に即しつつ因果要因の多様な配置状況を提示することも可能になる。換言すれば、この種のデータは時間の経過に従って、また多岐にわたる期間において、変数間関係がいつどのように変化するかを捉えるのにも寄与し得る。原因と見なされる要因が変化して従属変数にも変化が生じる時間上の間隔や、時間が経過するにつれ結果が現れてくる形状が、こうして描写されていく。これにより「複雑な多変量モデルで想定される因果的経路の数」は削減でき、現実の歴史的原因を見定めるのがはるかに容易になると期待される。<sup>註71</sup>

なるほど、横断データに依拠するだけでも、因果的解釈が論理上可能な場合も少なくはない。たとえば因果過程が統計的な均衡状態に帰着していると想定できる場合には、また従属変数の値がすべて当初は同一だと想定できる場合には、後続時点で横断的に観察された状況は因果仮説を検証する際、確かに重要な意味をなす。とはいえ、社会科学の対象に関する限り通例は、こうした想定がたとえ可能だと判断されても、方法論上は次のように問いかねないわけにはいかなくなる。すなわち、研究対象となっている実質過程はどの程度まで均衡状態に近いのか、また対象とする各単位の条件が当初は同一だと想定し得る根拠はいったい何なのか、と。どのみち縦断データに依拠しなければ、この問いかけには答えられない。考察対象とする過程上の統計的な均衡状態の有無にせよ、当初の条件の同一性にせよ、それが見極められるのは縦断データが利用できる場合だけである。<sup>註72</sup>

要するに、縦断分析が因果推論に好適な道具だと見なされるのは、何よりも原因と結果の時間的順序が独立変数と従属変数との時間的ずれで表現できるからであり、また従属変数の通時変化や説明変数の通時的影響を経験的に跡付けていくことが可能になるからにほかならない。縦断分析の利点を唱道する者は、こうして比較分析に時間次元を導入すれば、横断的な因果推論に必ずや伴う不確実さから少なからず解放されると主張する。歴史的継起の証拠に基づく論証は、横断的な「現在中心的な」論証よりも因果的な解説に近接していると見なされて擁護されるわけである。たとえばD・ルスヒマイア<sup>73</sup>らは、経済発展と民主主義とを取り次ぐと目される「ブラックボックスを解く鍵」を「歴史的継起に取り組んでいる説明的理念」のうちに見出した。そして次のように明言している。民主化に関する交差空間的な横断分析に基づくよりも「比較史研究に依拠するほうが、因果性に関する言明ははるかに適切に行なえる」と。<sup>註73</sup>

このように変数間関係を因果的に解釈するうえで縦断分析は決定的な利点を有していると指摘されるとき、誰しも一応はなるほどと頷けるに相違ない。<sup>註74</sup> 発展に関する一般化は当然のことながら継起的一般化という形をとる以上、そうした指摘はなおさら確信をもって頷けよう。いかにも、説明上もしくは推論上「時間」が果たす役割をしかと念頭に置くならば、変数間関係の方向性や時間的順序を確定するうえで、縦断データが横断データより優位に立つことは間違いない。さらにまた、歴史的脈絡や時間過程への感受性を獲得する際、縦断データが極めて有益であることも確かだろう。それゆえ「横断的誤謬」を矯正するために比較分析に時間次元を導入すれば、観察された相関関係を因果関係としても解釈し得る堅固な基盤が提供されるという提言は、何ら問題を孕んでいないように思われる。しかし、それならば、要は「どちらの研究様式が重要な証拠の獲得手段をよりよく提供し、理論と証拠との委曲を尽くした相互作用をよりよく促進するか」だと二者択一が迫られるとき、その回答は自ずから明らかだと言えるのか。<sup>註75</sup> 縦断データの利点は利点として認めるとして、その因果推論上の優位性をも、同じく認めるべきなのか。

この問いかけに答えるには、しかし重要な考慮の余地が残っている。時間次元がいかにして比較分析に織り込まれ適合しているかを勘案すると、縦断データに主として依拠する交差時間的な「通時比較」の名称で現に通用している分析には、方法論上留意すべき論

点が幾つかあるからにはほかならない。ここではただし、縦断分析に常に付きまとう周知の問題、つまり縦断データの入手可能性の問題や、時間次元上の事例や属性の比較可能性をめぐる問題を事新しく喋々する意図は毛頭ない<sup>註76</sup>。あるいはまた、対象とする時系列の「終点」をいかに選択するかによってもたらされかねない推論上の歪曲を「事例選択のバイアス」問題の一環として俎上に載せたいわけでもない<sup>註77</sup>。こういう分析上の難点ならば、交差空間的な共時比較にも程度の差はあれ同様に認められるからである。むしろ、先の問いかけとの関わりで、この際とりわけ確認するべきは、比較方法が時間次元に適用される際否応もなく生じてくる方法論上基礎的で、しかも因果推論上決定的な意味をもつにもかかわらず往々にして看過されがちな事柄である<sup>註78</sup>。

第一に、「発展次元」としての時間と「単位を規定する次元」としての時間とのよくある混同に注意を喚起する必要がある。この第一の論点を確認するには、まずは通時比較の何たるかが共時比較と突き合わせて際立たされねばならない。比較方法の論理の一端に立ち返れば、両者には論理上の相違は全くないと言っている。いずれの比較戦略も基本的には、各対象に共通すると目される属性(変数)の二ないしそれ以上の状態(値)を対比する作業だからである<sup>註79</sup>。両者の相違は周知のように、事例に関する考察が特定時点(もしくは極めて短い時間間隔)に限定されるか、長期にわたって実施されるかに基づいている。共時比較の場合には、時間次元は無視できる。属性の状態や変数の値に直接関わる時点や期間が分析上は同一か等価だと判断されるからである。しかし通時比較の場合には、そうはいかない。比較される諸事例は出来事の歴史的継起を通じて関連しており、その意味で、先行事例と後続事例との継続性を前提にはじめて通時比較の企ては保証されるからである。それゆえ、この種の企てで変数間関係を経験的に突き止めようとするならば、時間は独立変数や従属変数の通時的な変動を系統的に考察できる次元として明確に捉えておかねばならない。換言すれば、対象とする各属性(変数)の状態(値)が「時間的継起上多様な時点に位置している同一単位の観察結果から獲得できる次元」として時間を捉えておく必要がある。さもないければ、いかに「過去」や「歴史」に訴えようとも、真つ当な通時比較は行なえない<sup>註80</sup>。

これが通時比較の原則である。時間をこのように「発展次元」として解してこそ、各属性(変数)はその状態(値)を当該次元に沿って変えていき、これに応じて各属性(変数)の重要度も配置状況も変わり得ると見なされる。だが構想上の形式は別として、この原則は実際には踏みにじられる場合が少なくない。時間をもっぱら空間単位と同様の「単位を規定する次元」としてしか見なされず、したがって、過去から引き出される諸事例も、ただ単に過去をさかのぼり手に入れた新たに追加されるべき単位としか見なされない場合が多いのである。縦断データに依拠しつつ「歴史的」であることを標榜しながらも、いかなる属性(変数)も時間が経過するにつれ変化するという視点を欠くために、過去はただ比較可能な事例の数を増やすため漁り回るべき「事例収集の領域」としか捉えられないからである。この場合、諸事例は交差時間的な変動軸上に位置づけられことはなく、考察される属性には時間次元に沿った変動はない。時間はこうして事実上、分析の俎上から消え失せる。歴史経験を多様な時期に分割して獲得される観察結果は、共時的な観察結果と全く同列に取り

扱われることになるのである。こういう事態が因果推論上「横断的誤謬」と同質の厄介な難題をもたらすことは、もはや指摘するまでもないだろう。時間の相違によって規定される「時間単位」が論理上「空間単位」と何ら異ならない地位にある単なる追加事例として捉えられるとするならば、通時的な変数間関係は共時的な変数間関係と論理的には等価だと結論づけられるからである。<sup>註81</sup>もし仮にこうした結論が肯定されねばならないならば、これまでの考察は確実に振り出しに戻ることになる。

さて、この第一の論点は、比較されるべき分析単位が既に画定されていることを、当然のことながら前提とする。再び比較方法の原則論に立ち返れば、こうした単位画定を前提にしていればこそ、一連の属性が一連の対象でいかなる状態にあるかについて情報の系統的な収集が可能になる。そしてまた、情報収集の編成が系統的であればあるほど、それだけ比較分析は堅固な基盤に支えられる。それゆえ共時比較では、空間単位1が何であり空間単位2が何なのかを明確にすることは、ごく当然の措置と考えられてきた。通時比較に際しても、同様に「時間単位」を画定する必要があることは言を俟たない。過去を幾つかの時間単位に分割し、時点tがいつであり時点t+1がいつなのかをあらかじめ確認しておかねばならない。こうした確認があってこそ、分析上重要だと見なされる各属性の一連の状態が、たとえば $X_{t1}$ 、 $X_{t2}$ 、… $X_{tn}$ として見定められる。時間単位をこのように個別の属性の状態を評価するための「時点」としては捉えずに、複数の属性の安定した組み合わせや関係<sup>註82</sup>を特徴とした「時代」として捉える場合でも、事の本質は変わらない。

ところが、共時比較とは異なって通時比較の企てでは、この単位画定そのものが甚だ怪しい場合が少なくない。これが第二の論点である。なるほど、時系列データが標準化され観察単位が同じ時間間隔を有している場合には、この件はとりたてて問題視するには及ばない。けれども研究テーマいかんでは、時間間隔の標準化が問題を孕むこともある。その場合、時間次元は個々のテーマの究明に可能な限り適合するよう「有意味な」断片に分割される必要がある。したがって、多岐にわたる時間間隔で属性が測定されねばならないと判断される場合には、時間単位の確認は格別に重要になってくる。にもかかわらず、こと政治発展論に限って言えば、空間単位の確認は相応に配慮されても、時間単位の確認は概して軽視されてきた。《伝統 - 近代》二分法や《安定 - 不安定 - 安定》の移行モデルなど壮大な発展動向を仮構上支えている「時代区分」に安住し、過去を経験的に観察する際に時間単位をいかに画定するべきか、連続する時間次元の流れのなかで時間を多様な局面でいかに分割するべきか、こうした問題はほとんどなおざりにされてきた。

なるほど、考察対象は静態構造よりむしろ動態過程であるべしとの掛け声のもと、一定事例が縦断的に分析される際、実際には、時点tの状況は暗黙の裡にでも時点txの状況と比較され、幾つかの属性が比較的長期にわたり吟味に付されているとは言える。だが「歴史的」であるべしとの掛け声だけが先行し、変数の通時的な変動を分析するにはいかなる方法をとるべきかが未だに整備されていない現状では、時間単位は往々にして明確には特定されないままになっている。構想上の形式はさて措くが、年度単位の二次的な統計データを利用する場合は別として、各属性の状態は多くの場合、研究者が時間次元上気ままに移

動するなかで直観的にか無原則に考察されがちなのである。<sup>註83</sup>

実のところ、縦断分析で本格的な難題に出くわすのは、こうした時間単位が事例として画定され、時間次元上確認できる観察基盤がともかくも編成されてからのことである。その際とくに留意すべきは、遅延効果もしくは時間的自己相関にまつわる問題と、既に第3節でも軽く触れたが、潜在的な歴史的多重共線関係の問題である。いずれの問題も政治学では隣接科学におけるほど関心が払われることは少ないが、しかし信頼し得る因果推論を阻みかねない障碍として看過するわけには到底いかない。

この第三の論点のうち、前者はいわばゴルトン問題の時間版で、時系列上の観察結果が連続して依存関係にある場合、因果仮説の検証は深刻な影響をこうむると、つとに指摘されてきた。縦断分析で配列される先行事例と後続事例との継続的な関係は、なるほどこの種の分析の通時性を保証するが、しかしまた後続時点の先行時点への依存性をも含意しており、まさしくこの依存性こそ仮説検証の形式要件すなわち「事例の独立性」に抵触するからにはかならない。<sup>註84</sup> 他方、後者は一般に、互いに関連する独立変数が従属変数にそれぞれ及ぼす影響度を分離抽出することは可能か否かという問題として定式化されているもので、独立変数間の相関が極めて強いとき因果推論は極度に混乱させられると指摘されてきた。独立変数の一部(あるいは、そのすべて)が互いに強く関連し、しかも併行して一緒に変化する傾向にある場合には、独立変数がそれぞれ従属変数を相対的にどの程度まで決定づけたのか見極めるのは困難であり、時には不可能にさえなるからである。<sup>註85</sup>

いずれの問題も、時系列に即した発展動向を対象にして因果的解釈を行なう際、とりわけ強烈に持ち上がる。たとえば、こうした動向はすべて加速化した「近代化」という一般的な変動過程の一環をなす。それゆえ、ある特定時点で生じた状況が先行する時点で生じた状況から何らの影響も受けないと主張することは難しい。1980年時点での民主主義の水準はたいていは、1985年時点での民主主義の水準に少なからず影響を及ぼしている。ある年度に経済的にゆたかだと判断された国々は、前年度もほぼ同様にゆたかであったに違いない。このように何にせよ社会的変数の変動がまさにその変数の先行する変動に依拠しているとすれば、いかなる変数間関係の状態もいわば時間縦断的伝播によって多分に「膨張」させられる。比較による検証の信頼性は各单位間(ここでは時間単位間)の相互影響の欠如を前提にして成り立つが、この「事例の独立性」という前提はあまり現実的ではない。因果推論はそのために、確実に曇らされていくのである。

また他方、発展動向の説明変数として考慮される数多くの変数はそれ自体、互いに異なるが強く関連してもいる側面を構成していると見なせるし、従属変数とも何らかの形で関連していると考えられる。それゆえ時間が経過するなかで、説明変数が互いに無関係に値を変えようとは想定しにくい。それならば、もっぱら縦断データに基づいて、たとえば民主化という動向を特定単位内に見て取れる他の発展動向の要因によって説明し、因果的一般化を提示することはできるのか。あるいはまた、説明変数の影響度や相互作用効果を解きほぐし、主要なものを明瞭に識別するのは、はたして可能なことなのか。都市化や工業化、あるいは一人当たりのG N Pや識字率の上昇など社会経済発展を構成する側面は、いかに

も民主主義と何らかの形で関連しているにせよ、こうした各側面もそれ自体互いに強く関連している。おそらくは因果関係と目されるものに関しては(従属的現象の「過剰決定」を促しかねない、という意味で)多様な解釈が可能になり、因果的に適切な説明は確実に難事になると言っている。時系列に即した動態過程に含まれる諸要因が併行して相互依存状態にあるならば、各要因を解きほぐし時間上の先行性を画定し相対的な重要性を分離抽出したうえで、考え得る多くの継起的な関連から確たる因果関係を定立することは甚だ困難だからである。<sup>註86</sup>

S・バルトリーニが見事に提言するように、このような困難はもっぱら縦断データに依拠するだけでは克服できない。時間軸上の共時的断層に着眼し、各時点に見て取れる空間単位相互間の異同の在り方を横断的に比較評価していく以外、こうした困難は克服できそうもないのである。たとえば長期にわたる多くの発展動向のうちどれが民主化の現行形態の原因としてより直接に関連しているかを把握しようとするならば、民主化がなぜこの国では早い時期に、他の国ではなぜ遅くなってから開始され強化されてきたのかと問いかけて、横断分析を各時点で反復していかねばならないとバルトリーニは指摘する。<sup>註87</sup>この第三の論点やバルトリーニの提言に多少とも配慮するならば、たとえ第一と第二の論点を「技術」問題として退けて縦断データの優越をなおも誇示する論者にしても、縦断データに因果推論上優位性を付与する理論的根拠が少なからず弱められてくることは、おそらく否定できないに違いない。<sup>註88</sup>

こうして明らかになるのだが、縦断分析はそれ自体厄介な難題を抱えている。ここでは、もちろん、比較分析に時間次元を導入することを疑問視する意図は毛頭ない。しかし方法論上確認できる現行の不備を勘案すると、交差時間的通時比較が交差空間的共時比較より重要だとする立場に依拠した時系列分析の論拠とされているものは、少なくとも、見掛けほど説得力があるとは思われない。安直に交差空間的一般化から交差時間的一般化へと研究目標を転換しても、今度はまさに「横断的誤謬」ならぬ「縦断的誤謬」を差し招くおそれが多分にあるからである。

## 6 結論に代えて—— 共時比較と通時比較の相補性

たとえばP・メイヤーが端的に述べているように「時点tのA国は、時点tのB国とは異なるが、時点t'のA国とも異なっている」<sup>註89</sup>。通時比較が共時比較と同様に有効な比較戦略として見なされるのは、この単純な事実に起因する。いかなる事例の属性(変数)もその状態(値)は事例ごとに変わるがゆえに共時比較の試みが正当化されるのと同様に、いかなる事例の属性(変数)もその状態(値)は時間が経過するにつれ変わることがあるからこそ通時比較の試みも正当化されてくる。交差空間的な変動だけでなく、交差時間的な変動も、正当に比較分析の対象になり得る所以である。しかし従来「比較研究」と言えば通例は、対象とする諸事例の属性間に見て取れる共変動を特定時点で吟味することを意味してきた。そのためか、時間次元と比較方法との関係が方法論的な見地から取り上げられることはあまりなく、通時比較の方法は今もなお共時比較の場合ほど精緻には練り上げられてきていない。

こうした事情に照らしてみれば、政治発展を対象とするマクロ比較文献では、久しく横断的な因果推論が幅を利かせてきた反面、この推論様式を克服し時間次元を強調しようとする動きでは往々にして、ただ漠然と「過去の有意性」に言及する教訓が方法論議と履き違えられてきたとしても、特段に怪しむには及ばない。

今日なお横断的な因果推論は広く一般に見かけるが、この推論には既述のとおり「発展の等価性」という未検証の予断的前提が伏在していると見なしていい。したがって、こういう予断の回避策として比較分析に時間次元を導入することを不可欠とする提言は、発展研究という主題の性格上、ごく当然の反応だったと考えられる。しかし比較分析の脈絡で時間次元に的確に対処しようとするならば、多重共線関係や時間単位その他にまつわる問題への周到な考慮を前提とする。遺憾なことに、こうした考慮は目下甚だ欠けている<sup>註90</sup>。観察結果は時間次元に沿って拡充されてきたものの、比較方法の方法論的指針に従った研究デザインとはいかなるものかは、依然として不明瞭なままなのである。

とはいえ有望な方向づけが決してないわけではない。その方向づけは、管見によれば、先に挙げたバルトリーニの提言に既に指し示されている。バルトリーニはこの提言で、時間軸上の共時的断層に訴えて時間の経過に即しつつ、各時点で共時比較を反復することが一般的な発展の原因を見極める決定的な鍵になると指摘した。適切と見なし得る時間軸上の各時点で、発展動向の相対的な強弱や早期性/後期性あるいは存在/欠如などの観点から横断分析を繰り返し行なっていくとこそ、変数間の時間的関連や因果的順序は有効に捉えられると主張した。この主張では共時比較と通時比較との相補性が明確に確認されており、両者を併用することが強く提唱されている。時間次元の導入は是非とも必要だとしても、しかしそのことが直ちに共時比較を貶めはしないこと、交差時間的通時比較と交差空間的共時比較とはあれかこれかの二者択一の問題として考量されてはならないこと、つまりは時間軸に即しつつ何らかの現象の展開を因果的に解釈するためには、どちらの比較戦略も同程度に必要な不可欠であることが当然視されているのである<sup>註91</sup>。

ともかくも、ある論者の至言を借用すれば、「空間のなかで他の諸単位との関連で研究対象となる各単位は、時間のなかで移動する歴史的形態を構成してもいる」<sup>註92</sup>。広くマクロ現象一般を比較の射程に組み入れるにせよ、また特に、民主化の世界的潮流のなかで作動する決して少なくない国々に多岐にわたって観察される民主主義への移行現象を比較の射程に組み入れるにせよ、バルトリーニの方向づけは極めて有益だと言っていい。こうした方向づけに基づいて、比較発展研究に相応しい形式で、共時比較と通時比較とをいかに連結していくか、空間次元の変動と時間次元の変動とを組み合わせず比較研究デザインをいかに精緻化するべきか、もとよりこれは今後の課題に属している<sup>註93</sup>。

※本稿は第89回日本法政学会で発表した研究報告「共時比較における因果的推論—民主化の経済発展仮説をめぐって」(概要は『法政論叢』第35巻第2号に収載)を、その後の研究成果を踏まえて大幅に加筆・修正したものである。

- 註36 括弧内の表現はS.Bartolini, "On Time and Comparative Research," *op.cit.*,p.155.による。
- 註37 M.Zelditch,Jr, "Intelligible Comparison," in I.Vallier (ed) *Comparative Methods in Sociology* (University of California Press 1971) p.286. もっとも、ゼルディッチは比較分析の論理的基礎として「いかなる変数も変数Vに先行していなければVの原因ではない」というルール的重要性を認めていながらも、比較研究の現行のデザインには今までのところさして大きな意味はないと判断し、このルールを深く論究することを控えている(*op.cit.*, p.267.脚注2.)。
- 註38 ゼルディッチは、この例証で設定されている仮説は「間違っているだけでなく、比較そのものが全く恣意的で」「無意味」だと指摘するにとどまっている(p.286)。
- 註39 A.Przeworski & F.Limongi,*op.cit.*,pp.171-172.
- 註40 R.H.Somers, "Applications of an Expanded Survey Research Model to Comparative Institutional Studies," in I.Vallier (ed) *Comparative Methods in Sociology* (University of California Press 1971) pp.383, 385-6.
- 註41 同様の指摘は、ツアップフらも行なっている。W.Zapf & P.Flora, "Some Problems of Time-Series Analysis in Research on Modernization," *Social Science Information* vol.10 (1971) pp.54-55. J.F.Marquette, "Social Mobilization and The Philippine Political System," *Comparative Political Studies* vol.4 (1971) pp.340-347,esp.p.340.
- 註42 以下の叙述はR.H.Somers,*op.cit.*,pp.383-388.による。
- 註43 D.Sanders, "Methodological Considerations in Comparative Cross-National Research," *International Social Science Journal* vol.46 (1994) p.515.
- 註44 M.Kesselman, "Order or Movement ? The Literature of Political Development as Ideology," *World Politics* vol.26 (1973) p.153.
- 註45 B.Badie & G.Hermet, *Politique Comparée* (Presses Universitaires de France 1990) pp.21-22,86-87.バディらは「発展主義」全般について論評しているが、発展主義の「方法」は「社会はどれもア prioriに輪郭が分かっている政治的近代性のユニークなモデルに向かうはずだと仮定される範囲においてしか実行できない」と指摘している(p.21)。
- 註46 註28参照のこと。なお、この件にかかわる相関関係の「解釈」一般に関しては、たとえばM.Zelditch,Jr, "Intelligible Comparison," *op.cit.*p.304.ならびにS.Bartolini, "Metodologia della Ricerca Politica," in *Manuale di Scienza della Politica* (a cula di) G.Pasquino (il Mulino 1986) p.68.を参照のこと。
- 註47 R.W.Jackman, "Cross-National Research and the Study of Comparative Politics," *op.cit.*,p.172.
- 註48 これに関連しておそらくは、こう言い添えることも可能だろう。「人々は財産や繁栄や教育を適度に享受していれば、隷従になる可能性はない。それどころか、資産を獲得すれば獲得するほど、自らの生活を律するルールを作る際、発言権を望む可能性もそれだけ高まる」と。ならば当然、言論の自由や結社の自由が、また参政権、それに法の支配が強く要求されるに違いない。H.S.Rowen, "The Tide Underneath the 'Third Wave' ," *Journal of Democracy* vol.6 (1995) p.53.
- 註49 P.A.Hall, "Aligning Ontology and Methodology in Comparative Politics," Paper presented to the 2000 Annual Meeting of the American Political Science Association, p.18. なおB・バディは、このような前提条件を3点に分けて具体的に述べている。すなわち「経済的要因はどこでも同様に重要だという仮定」「政治と経済との関係はどこでも社会的行為者によって同様に近くされているという仮定」「発展途上世界における経



済的要因はたいていは…内在的な原因によって決定づけられているという仮定」これである。B.Badie, “Comparative Analysis in Political Science: Requiem or Resurrection?” *Political Studies* vol.37 (1989) p.342. また、同様の趣旨を社会科学全般に敷衍して批判した論考として、B.Badie, “Comparative Analysis and Historical Sociology,” *International Social Science Journal* no.133 (1992) pp.319-327.を参照のこと。

註50 誤解のないよう断っておくが、ここでは何も「個性記述」方法の立場に立って反論しているわけではない。いかにも、個別事例に専念し陰翳に富む個性記述を提示して、当該事例の場合には実情は決してそうではないと言い募る一国研究者は常にいる。特定事例に見出される特異性を盾に取れば、いかなる一般化命題も疑問視することは可能だろう。けれども、ここで扱う比較分析は「理論構築」や「理論検証」を重視して、変数間関係の一般化を展開しようと目論むもので、包括的な記述を目指していない。比較の企てを前提にしたうえで、研究目的を「説明」に据えるとするならば、どうしても一般化は必要になる。個性記述志向の研究が比較分析に不可欠な経験的基盤たり得ることに疑問の余地はないにせよ、たとえ個別事例に基づいて反例が挙げられても、一般化した理論的集成を構築しようとする企てそのものが丸ごと無効になるわけではない。

註51 このテーゼが粗雑に捉えられるべきでないことは、M・コッペッジが警告している(M.Coppedge, “Modernization and Thresholds of Democracy: Evidence for a Common Path and Process,” in M.I.Midlarsky (ed.) *Inequality, Democracy, and Economic Development* (Cambridge U.P. 1997) p.179.)。すなわち、「(このテーゼが示しているのは)どの国も歴史を通じて、時機は異にするにせよ絶えることなく同じ速度で、もっぱら同一の制度的な取り決めを媒介にして、社会経済的近代化によって駆り立てられ、ついには民主主義に帰着してきた、などということでは決してない。このテーゼは確率的に、また中長期的には、進歩の阻止、逆転、頓挫、迂回を考慮して、また一般的な動向には合致しない一部のアウトライアー諸国をも考慮して解釈されるべきである。このテーゼは条件テーゼでもあって、民主主義の他の決定因や阻害因(たとえば人種の分裂、国家を強化する際の難点、エリートの行動、戦争その他の国際圧力、大統領制その他の制度)によって媒介されたり圧倒される近代化の影響をも考慮に入れている。さらに、このテーゼでは、民主主義やその度合いを測る制度的基準に関しては、決して硬直した言い方はしていない」。とはいえ、こうした警告にたとえ耳を傾けても、経済発展とこれに伴う社会変動は安定した民主政治にとって重要な先行要件であることが当該テーゼの要諦である限り、先の形式論議には何ら変更を加えるには及ばない。ゼルディッチ、プルゼヴォルスキーとリモンギ、それにソマーズらによる指摘の要点は、因果関係が推論される相関分析の在り方にあり、上記マトリックスの例証で必要とされる留保条件を考慮して、たとえ2以上の値をもつ変数をいくら使用しようとも、横断的な因果推論の論理には形式上変わるところは何もない。

註52 また、石油輸出国機構の国々は、50年代以来稀にみる経済繁栄を遂げてきたが、今日に至るまで民主主義を進展させては来なかった。70年代半ば以降に多くの権威主義体制を崩壊させて民主化の道を切り開いたのは、経済繁栄では全くなく、景気後退のほうだとする有力な論拠も提示されている。なお、註27ならびに下記の文献を参照されたい。A.Leftwich, “On the Primacy of Politics in Development,” in A.Leftwich(ed) *Democracy and Development* (Polity Press 1996) pp.3-24.またS.Ersson & Jan-Erick Lane, “Democracy and Development: A Statistical Exploration,” in A.Leftwich(ed) *op.cit.*, pp.45-73. およびYi Feng, “Democracy, Political Stability and Economic Growth,” *British Journal of Political Science* vol.27 (1997) pp.391-

418.など。

- 註53 D.Rueschemeyer, et. als., *Capitalist Development and Democracy* (Polity Press 1992) pp.29-30.なるほど、一部の論者が指摘するように、こうした民主化テーゼは「長い目で見れば当を得ていた」と判断されるようになるかもしれない。D.Sanders, *op.cit.* p.515. での指摘やウィーアルダ【入門比較政治学】前掲邦訳81および171頁も参照のこと。
- 註54 ビクトリア時代の社会学者は、文化の進歩を「山によじ登ること」に喩えたうえで、「その山の頂上から文明化した国民は『劣った』文化がこれから通過しなければならない未開や隷属のさまざまな時代を眺めることができる」と考えたと言われている。R.Fideli, “Gli Assunti dell'Approccio Nomotetico alla Comparazione. Una Ricostruzione Critica,” *Teoria Politica* vol.12 (1996) p.157.
- 註55 A.R.Zolberg, “Beyond the Nation-State: Comparative Politics in Global Perspective,” in J.Berting & W.Blockmans (eds) *Beyond Progress and Development* (Avebury 1987) p.50.
- 註56 したがって、内的妥当性が脆弱である限り、当該仮説の信頼性は横断サンプルをいくら増やしても高まらないと思われる。なるほど、一般に理論評価を目的とする比較研究の場合には、経験的に分析される事例の数が多ければ、因果推論への信頼度もそれだけ増すと主張されてきた。事例の数が多ければ、説明仮説を検証し精緻にしていく機会もまた、それだけ増えるからである。しかし、これまでの吟味から明らかだが、横断データに基づいた因果推論を一方とし、この種のデータ収集では調達できない継起的变化に関する情報を他方とする、両者の関係いかに配慮すると、場合によっては「事例の数をなるべく増やせ」という勧告は誤解を招きかねないこともある。もっとも、事例の数が増加すれば仮説検証は容易になるが、第三の変数も著しく増えてくるし、例外事例が現れる可能性も高まって「属性の等価性」問題が当然提起されてくる。「事例の数をなるべく増やせ」という勧告と、これにまつわる諸問題に関しては、A.Lijphart, “Comparative Politics and the Comparative Method,” *American Political Science Review* vol.65(1971) pp.682-693.ならびに “The Comparable-Cases Strategy in Comparative Research,” *Comparative Political Studies* vol.8 (1975) pp.158-177.を、またR.Fideli, “La Comparazione a Medio Raggio: Il Tentativo di Conciliare Fedelt e Parsimonia,” *Quaderni di Scienza Politica* vol.3 (1996) pp.225-264.を参照されたい。
- 註57 S.Liebersohn & L.K.Hansen, “National Development, Mother Tongue Diversity, and the Comparative Study of Nations,” *op.cit.*, p.539. R.Burrowes, “Multiple Time-Series Analysis of Nation-Level Data,” *op.cit.*, pp.465-480.
- 註58 この問いかけは、Z.F.Arat, “Democracy and Economic Development: Modernization Theory Revisited,” *Comparative Politics* vol.21(1988) p.23.から一部改変したうえで借用した。
- 註59 M.Haas, “Aggregate Analysis,” *op.cit.* p.116.
- 註60 たとえば、T.Janoski & A.M.Hicks, “Methodological Innovations in Comparative Political Economy: an Introduction,” in T.Janoski & A.M.Hicks (eds) *The Comparative Political Economy of the Welfare State* (Cambridge University Press 1994) p.1にある指摘を見よ。ただし、こういう表現は誤解を招く恐れもある。既述のように、リブセット仮説の検証に際しても、歴史次元を考慮する研究は僅かながら実施されてきたからである。また、近代化論にかかわる初期の時系列分析に関しては、W.Zapf & P.Flora, “Some Problems of Time-Series Analysis in Research on Modernization,” *op.cit.*, pp.55ff. を参照されたい。なお、ここでは「通時比較」はとりあえず厳密には定義せず、本文で記したようにピーターズに従って「交差時間的方法は各単位を対象に変数間関係を時間を縦断して考察する」と捉えておく(B.G.Peters, *Comparative*

*Politics: Theory and Methods* (Macmillan 1998) p.23, and chaps.8&9)。というのも、通時比較は共時比較に比べると方法論上は必ずしも明確に性格づけられているわけではなく、たとえば「諸事例に関する異時点間の比較」とか「長期にわたる観察単位とその属性に関する研究」といった「教科書的な」定義に基づいて、過去の現象を援用する研究はことごとく、暗に通時分析と見なされる傾向が依然として一部には認められるからである。簡潔な類型化はグリフィンが、また限定的な形でだがマホーニーが行なっている。L.J.Griffin, "Comparative-Historical Analysis," in E.F.Borgatta & M.L.Borgatta (eds) *Encyclopedia of Sociology* vol.1 (Macmillan Publishing Company 1992) pp.263-271. J.Mahoney, "Nominal, Ordinal, and Narrative Appraisal in Macrocausal Analysis," *American Journal of Sociology* vol.104 (1999) pp.1154-1196. ちなみにグリフィンの用語に従えば、「歴史比較」は基本的には「分析的形式主義」と「解釈学的」アプローチに分かれる。ただし本稿で主として念頭に置いているのは、比較研究の「古典的な」規範原則に則った前者(「分析的に形式的な歴史比較」)の方法だけである。

註61 たとえば、歴史制度論に特化されているが、E.S.Lieberman, "Causal Inference in Historical Institutional Analysis: A Specification of Periodization Strategies," *Comparative Political Studies* vol.34 (2001) pp.1011-1035. を参照されたい。

註62 N.J.Smelser, *Comparative Methods in the Social Sciences* (Prentice-Hall 1976) p.225.(『社会科学における比較の方法』山中弘訳、玉川大学出版部、二二五ページ)。

註63 簡約化して言えば、仮にX(の過去の値)はYを予測するのに役立つが、YはXを有意には予測できないことが判明すれば、Yの先行要件としてXを措定する説明仮説はその信頼度を大いに高めることになる。もっとも、経済発展と民主主義との関係を時間次元に即して検証した統計的研究を垣間見ると、現時点では確定的なことは何も言えない。たとえば「経済発展の水準が増大しても、民主主義の水準は必ずしも高まるとは限らない」と指摘してリブセット・テーゼを論破したと主張する者がいる反面、経済発展は民主化を促進し予測し得るという命題をかなり堅固に裏付けてリブセット仮説の妥当性を主張している者もいるからである。Z.F.Arat, "Democracy and Economic Development: Modernization Theory Revisited," *op.cit.*,特にp.30. L.S.Gonick & R.M.Rosh, "The Structural Constraints of the World-Economy on National Political Development," *Comparative Political Studies* vol.21 (1988) 特にp.196. ならびにR.E.Burkhart & M.S.Lewis-Beck, "Comparative Democracy: The Economic Development Thesis," *American Political Science Review* vol.88(1994) 特にp.907. J.F.Helliwell, "Empirical Linkages Between Democracy and Economic Growth," *British Journal of Political Science* vol.24(1994) pp.225-244,特にp.244. なお簡潔な概評として、T.Landman, "Economic Development and Democracy: The View from Latin America," *Political Studies* vol.47 (1999) pp.607-626.がある。

註64 論理的方法の場合、XはYの原因だという命題の妥当性を確かめるには、たとえばYが存在する単位Dに関する考察を起点とし、単位DとYが見て取れる他の単位D'(Dとは対照的な単位)とが対比されたり、Yが欠如する別の単位D"(Dに類似した単位)とが対比されて、Yの原因群が確認されていく(たとえば、A.Panebianco, "Comparazione e Spiegazione," *op.cit.*,p.159.を見よ)。しかし、結果から原因へさかのぼるだけでなく、逆のプロセスをとることも可能である。たとえばA・ブルスキが形式論理の一般規則を解説した際J・S・ミルのカノンを応用し措定した手続きは有益だろう。すなわち、  
「I Yが存在する諸事例を考察し、Xも存在することを確かめる。

Ⅱ Yが存在しない諸事例を考察し、Xが存在しないことを確かめる。

Ⅲ Xが存在する諸事例を考察し、Yも存在することを確かめる。

Ⅳ Xが存在しない諸事例を考察し、Yが存在しないことを確かめる。」

A.Bruschi, "Comparazione e Controllo Logico," in G.Sartori e L.Morlino (in cula di) *op.cit.* pp.96-99. ただし、ここでの引用はリコルフィによる概括を借用した。L.Ricolfi, "Esiste Il Metodo Comparato ?" *Rassegna Italiana di Sociologia* vol.34 (1993) pp.295ff.

註65 一般に、時間過程の分析として「交差空間的な統計」方法と対置されるのは、この質的な「歴史比較」方法である。たとえば、D.Collier, "The Comparative Method," in A.W.Finifter (ed) *Political Science: The State of the Discipline II* (American Political Science Association 1993) pp.110-111.を見よ。

註66 そこで、因果条件のさまざまな配置が歴史的脈絡や時間の経過に即して吟味され、限定された一般化命題が控えめに目指されるわけである(たとえば、D.Rueschemeyer, *et. als.*, *Capitalist Development and Democracy* (Polity Press 1992) pp.11-39.)。一般化に関する空間的時間の限界がこのように自覚されているために、因果推論は事実上、検討対象となる事例群に限定される場合が少なくない。M・コッペッジはこの点を、次のように簡潔に要約している。少数事例比較の強みは「厚い理論の展開、つまり時間と場所ごとの多様性に敏感な非常に個別具体的に記された複雑なモデルの展開である。…このような複雑なモデルが望ましいのは、複雑な代替仮説の多くがそれなりに説得力があり、研究を前進させるにはそうした仮説を反証しようと試みなければならないからである。…少数事例比較研究は、このような複雑な関係がいかなるものかを示唆するという適切な課題を提供する。少数事例文献では、…次のようなことが当然視されている。すなわち、一般化が可能なのは念入りに画定された歴史的時期の枠内だけであること、各国はその独自の政治的経済的な歴史からさまざまな教訓を引き出してきたこと、集団的行為主体は権力も策略も国ごとにきわめてまちまちであること、個々の政治家も国際的な行為主体も事の成りに決定的な影響を及ぼし得ること。こういったことは厚い理論の内実であり、比較政治学総体が恩恵を受けるのは、まさに地域研究がこうした豊かな可能性をもたらす場合である。…民主化に関する仮説は、構造的原因とマクロな結果との関連を吟味することによってテストされるには及ばない」と。  
M.Coppedge, "Thickening Thin Concepts and Theories: Combining Large N and Small in Comparative Politics," *Comparative Politics* vol.31 (1999) p.471.

註67 N.Smelser, "Riflessioni sulla Metodologia degli Studi Comparati," *Rivista Italiana di Scienza Politica* vol.26 (1996) pp.3-19.

註68 「統計的方法」と「論理的方法」とに見て取れる論理的基盤の相違点は、方法の論理の観点から言えばきわめて重要だが、ここではその相違点を問うことはしない。簡潔な指摘として、A.Bruschi, *La Metodologia Povera: Logica Causale e Ricerca Sociale* (La Nuova Italia Scientifica 1993) pp.13-20.を、また J.H.Goldthorpe, "Current Issues in Comparative Macrosociology: A Debate on Methodological Issues," *Comparative Social Research* vol.16 (1997) pp.4-5.を参照されたい。

註69 R.H.Somers, *op.cit.*, p.384.

註70 D.Rueschemeyer & J.D.Stephens, *op.cit.*, pp.62-65. なお、この論文はJ.H.Goldthorpe, *op.cit.*, pp.1-26.への反論として執筆されたものであり、両論文を対比させると今日の方法論争の一端が垣間見られる。

註71 R.Burrowes, "Multiple Time-Series Analysis of Nation-Level Data," *op.cit.*, p.472.

- 註72 H.-P.Blossfeld & Rohwer, *op.cit.*, pp.375-376. S.Liebersohn, *Making it Count: The Improvement of Social Research and Theory* (University of California Press 1985) pp.181-182。
- 註73 D.Rueschemeyer & J.D.Stephens, “Comparing Historical Sequences—A Powerful Tool for Causal Analysis,” *Comparative Social Research* vol.16 (1997) p.65. D.Rueschemeyer, *et.als.*, *op.cit.*, p.32. なお、ルスヒマイアーらはオドンネルを援用して、同様に次のような指摘も行なっている。「横断分析から通時的な結論(時系列的な変化、したがってまた因果関係に関する結論)を引き出すことは、きわめて疑わしい。因果関係の問題には、特定時点で収集された横断データより、諸過程に関する歴史情報が必要になる」と(D.Rueschemeyer, *et.als.*, *op.cit.*, p.28.)。
- 註74 B.G.Peters, *Comparative Politics: Theory and Methods*, pp.199-201.
- 註75 たとえば、C.Tilly, “Reflections on the History of European State-Making,” in C.Tilly (ed) *The Formation of National States in Western Europe* (Princeton University Press 1975) pp.11-12. を見よ。引用はD.Rueschemeyer & J.D.Stephens, “Comparing Historical Sequences—A Powerful Tool for Causal Analysis,” *op.cit.*, p.63.による。
- 註76 M.Dogan & D.Pelassy, *How to Compare Nations: Strategies in Comparative Politics* 2nd.ed (Chatham House Publishers 1990) p.17(櫻井陽二訳『比較政治社会学』芦書房、20ページ)。
- 註77 時間が経過するにつれ因果関係そのものも変化し得るとするならば、一定期間の観察結果が別の期間に当てはまる因果パターンをも裏付けると確信できる理由はないからである。この問題に関しては、たとえばB.Geddes, “How the Cases You choose Affect the Answer You Get: Selection Bias in Comparative Politics,” in J.A.Stimson (ed) *Political Analysis* vol.2 (1990) pp.145-148.を参照されたい。
- 註78 この点に関しては、S.Bartolini, “On Time and Comparative Research,” *op.cit.*, pp.139-160.に大いに負っている。
- 註79 A.Marradi, *Concetti e Metodo per La Ricerca Sociale* (La Giuntina 1980) pp.113-123.
- 註80 S.Bartolini, “On Time and Comparative Research,” p.135.
- 註81 S.Bartolini, *ibid.*, pp.135, 144, 146. この第一の論点は、かつてA・レイプハルトが提唱した「通時」比較戦略を吟味すれば、いっそう明確に理解できる。レイプハルトは周知のように、著名な二編の論文で、比較分析に時間次元を導入して「少数事例」問題を克服する可能性を提示した。その論旨は要するに、同一単位を異なる時点で考察すれば、文脈変数の「統制」問題に対処できる一方で、比較可能な事例の数を増やしていける、ということだった(A.Lijphart, “Comparative Politics and the Comparative Method,” *op.cit.*, 特にp.689.ならびに “The Comparable-Cases Strategy in Comparative Research,” *op.cit.*, 特にpp.158-159.)。この通時的な事例研究デザインはいわば「究極的な『M S S D』」(M.Coppedge, “Thickening Thin Concepts and Theories: Combining Large N and Small in Comparative Politics,” *op.cit.*, p.472.)だと言ってよく、しかもなお歴史経験を分割することで事例の増加が大幅に見込めるからにはかならない。しかし、レイプハルトが自覚していたか否かは別として、この戦略には明らかに、各属性が互いに異なる状態を獲得する次元としての時間はない。それゆえ時間を「発展次元」として捉えていないから、歴史的継起に関する通時的な証拠もあり得ない。過去にさかのぼり同一単位に見出された先行事例と後続事例との連続性は、かの「少数事例」問題に対処するために、方法上断ち切られてしまうからである。
- 註82 最近になって、この「時代区分」の問題にはようやく注意が喚起されてきた。たとえば新制度論者リーバーマンは、こう指摘する。「各時代を境界づけるのは重要な出来事や変化もしくは転換点で、これらは潜在的に重要な説明変数上の変動の標識として概念化できる。私はこうした転換点を継起として特徴づ

け、幾つかの継起は数年間持続することがあると考える。戦争、大統領選挙、国際価格の衝撃、体制変革などはみな重要な出来事の実例で、有益な時代標識になりうる。そうした出来事は研究対象となっている結果に潜在的に重要な影響を及ぼすからにはほかならない。分析者は、このような出来事が一般モデルにとってどんなことを意味するかを見極めなければならない」と(E.S.Lieberman, “Causal Inference in Historical Institutional Analysis: A Specification of Periodization Strategies,” *Comparative Political Studies* vol.34 (2001) p.1016.)。しかし、この問題は「質的」研究であれ「量的」研究であれ重要度が変わりない。一般論として、Ira Katznelson, “Reflections on History, Method, and Political Science,” *The Political Methodologist* vol.8 (1997) p.12.を、特異な提唱として、J.Haydu, “Making Use of the Past: Time Periods as Cases to Compare and as sequences of Problem Solving,” *American Journal of Sociology* vol.104 (1998) p.344.参照されたい。

註83 S.Bartolini, “On Time and Comparative Research,” pp.140-142,147-153.

註84 J.H.Goldthorpe, “Current Issues in Comparative Macrosociology: A Debate on Methodological Issues,” *op.cit.*, p.10.

註85 E.R.Tufte, “A Note of Caution in Causal Modelling,” *American Political Science Review* vol.62 (1968) p.1263. H.M.Blalock, Jr, “Correlated Independent Variables: The Problem of Multicollinearity,” *Social Forces* vol.42 (1963) p.233. G.D.Garson, *Handbook of Political Science Methods*, 2nd ed., (Holbrook Press 1976) p.234.

註86 Bartolini, *op.cit.*, pp.157-159. Peters, *op.cit.*, pp.201-202. J.López, “Theory Choice in Comparative Social Inquiry,” *Polity* vol.25 (1992) pp.267-282.この問題は時に「社会科学上、最大の弱点」とも評されている(ルシアン・W・パイ『エイジアン・パワー<上巻>』園田茂人訳、大修館書店、1995年、五二ページ)。

註87 Bartolini, *op.cit.*, p.159.バルトリーニはこのことを特に多重共線関係に絡めて述べているが、自己相関の問題を克服するのにも有益だろう。

註88 もう一点、第四の論点として、研究成果の外的妥当性もしくは一般化可能性にまつわる問題も言い添えておくべきだろう。時間的自己相関や歴史的多重共線関係のこうした効果に着目すると、たとえば富が民主主義を促進し民主主義もまた富の水準を引き上げるといった相互因果や、経路依存の錯綜した連鎖に圧倒されるに違いない。こうして歴史的継起の探求は、ともすれば個別事例の特異性やコンテクスト依存性を根拠にして、全体論的な解釈学の規範原則に依拠する方向へ向かわないとも限らない。とどのつまり分析様式は、出来事を因果的継起に編成するために自覚的に「物語」を使用して、歴史家が訴える歴史叙述の実践と区別がつかなくなることすらある。この際留意すべきだが、この種の企てに際しては、研究成果のいわゆる外的妥当性は問題視するには及ばない。追求されるのは言うまでもなく、継起的一般化というよりも、個別事例の記述上の完璧さや精確さにはほかならず、歴史的継起の個別具体的な叙述解説だからである。しかし研究目的を「説明」に据え、縦断分析の名においてマクロ因果分析を目標とするならば、そうはいかない。外的妥当性もしくは一般化可能性の問題を無視するわけには到底いかない(この点については、たとえば、J.H.Goldthorpe, “Current Issues in Comparative Macrosociology: A Debate on Methodological Issues,” *op.cit.*, p.14 を参照のこと。また「記述的な全体論は説明的な論証を妨げる」というスコチポルらの指摘は重要である。T.Skocpol & M.Somers, “The Uses of Comparative History in Macrosocial Inquiry,” *Comparative Studies in Society and Hisyory* vol.22 (1980) p.193. )。

この論点を容易に捉えることができるのは、先に吟味した「横断的な因果推論」の方向とは逆の推論方

向を考慮に入れるときである。すなわち、議論を単純化するために疑似関係などはさて置くが、ある特定の国の歴史的継起を観察して、Xの増大とYの増大との強い関連を突き止めたとき、まさにそのゆえに、Xの水準が高い国々はYもまた高い水準を示すだろうと推論するのは適切かと、こう問いかけてみる時である。歴史家の立場に基づけば、こういう推論は全く無意味だと言っていい。変数間の継起的な関連は、横断的にはいかなる拡大適用もなし得ない。なぜなら継起的な関連は、固有の歴史や文化によって唯一無二に形成され、事例ごとに特異だと考えられているからである。しかしマクロ因果分析を目指す場合には、たとえ因果的一般化の空間的・時間的限界が自覚されているとしても、観察された事例を超えて一般化する能力は決定的な意味を持つ。経験的現実の流転のなかには識別可能なパターンがあるという(それ自体は立証不可能な)前提のもとでだが、反証可能な説明や予測に結びつく一般化によって描出できる秩序認識の追求こそ、その目的としているからにはほかならない。それならば、因果的一般化の適切なレベルをどこに設定するかは別として、もっぱら縦断データに基づいて交差時間的な関連から共時的な一般化を引き出すことは可能かという、先の問いかけに対しては肯定的な回答を与えることができるのか。

この問いかけに肯定的に答えるならば、おそらくは「横断的誤謬」ならぬ「縦断的誤謬」の誇りは免れない。選定された歴史的事例の代表性は、いったい何によって保証されるのか。突き止められた継起的な関連を横断的に拡大適用することは、データの性格上自ずと限定されている。横断的な拡大適用性を確保しようとするならば、結局はサルトリーが指摘するように「周囲を見回すこと」しかない。ある一群の事例を対象にして、たとえば民主化に関する説明仮説を検証してきた者ならば、通例は横断的に射程を拡大し、当該仮説を追加事例でも検証して、自らの研究成果の一般性を精査しようとするのである。ただし、この点で特に質的な「少数事例」比較について、M・コッペッジはこう不吉なことを述べている。「追加事例はいずれも、最初の事例と同様に詳細にわたる過程追跡やデータ収集の反復を必要とする。しかもまた、事情はさらに込み入ってくるのだが、研究者は通例は、最初の事例では当然視していたが今度は最初の事例と追加事例すべてにおいて系統的な吟味に付さねばならない他の諸条件があることに気づかされる。こうして一般化は新たな複雑さを引き起こし、急激にデータ要求を増大させる。比較研究は手に負えなくなってくるのである(M.Coppedge, "Thickening Thin Concepts and Theories: Combining Large N and Small in Comparative Politics," *op.cit.*, p.472.)。

もっとも「少数事例の観察に基づいて説得力ある因果的一般化がいかんにして可能か」という問いかけが比較方法論の中核に位置していることは間違いない。この問題を直接に論じた考察として、J.Mahoney, "Strategies of Causal Inference in Small-N Analysis," *Sociological Methods & Research* vol.28 (2000) pp.387-424. を、また、より一般的な問題状況を把握するうえで重要な考察として、Jean Leca, "Postface: Has Historical Sociology Gone Back to its Infancy? Or 'When Sociology Gave Up to History'," *International Social Science Journal* vol.44 (1992) pp.403-415. を参照されたい。

なお、これに関連して、いわゆる「経路依存」の視点に立って因果的一般化と歴史的詳細との均衡を程よくとろうとする戦略がについて一言しておくべきだろう。この戦略が支持者を急速に増やしていることは確かだが、この戦略で「説明」だと言われているものが、多くの者には実際には「厚い記述だと映る」というゲッデイスの評言は注目に値する。さらに彼女はこう指摘している。

「知識が蓄積するにつれ、比較政治学が伝統的に焦点に据えてきた大規模で長期的な成り行きを説明す

る簡素な理論を提案することはいよいよ困難になる。新しい比較歴史社会学の唱道者はこの不可避性を容認し、そのために、世界の因果的複雑さを正確に反映しそうな唯一の説明として、複雑で大いに偶発的で粗野で経路依存的な説明を擁護する。私の判断では、こうした立場は『職業としての学問』を拒絶することに等しく、このような妥協に満足するべきではないと思う」(B.Geddes, "Paradigms and Sand Castles in Comparative Politics of Developing Areas," in W.Crotty (ed) *Political Science: Looking to the Future* vol.2: *Comparative Politics, Policy, and International Relations* (Northwestern University Press 1991) p.59 & p.67)。

皮肉を込めて言うわけではないが、経路依存の論議様式は実のところ、時間次元を縦断するより大きな軌道の何たるかを曖昧にするところに、その意義があるように思われる。

註89 P.Mair, "Comparative Politics: An Overview," in R.E.Goodin & H.-D.Klingemann (eds) *A New Handbook of Political Science* (Oxford University Press 1996) p.325.

註90 その意味で、前掲のE.S.LiebermanとJ.Hayduの二論文は注目に値する。

註91 この点に関しては、B.G.Peters, *Comparative Politics op.cit.*, pp.206-208.も参照されたい。なお、比較政治学の方法論的無自覚は、このような方向づけもまた、縦断分析の一環として解釈するよう一部の論者に強いてきた。しかし、このような解釈は「歴史」や「過去」に対立するのは「現代」だとする不幸な誤解に起因している。交差空間的共時分析＝「現在中心主義」に基づいた「現代」の横断面を対象とする研究、交差時間的通時分析＝「歴史」研究という図式は、こうした誤解の所産である。言うまでもなく、時間軸上の何らかの一定の時点でも共時比較は可能であり、この種の比較が「現代」を対象とした横断比較であろうはずはない。こういう誤解の一例として「歴史的経験は、…何らかの一般化を定式化し検証する場合には、現代の観察結果より重要」だとするティリーの指摘を参照されたい(C.Tilly, "Reflections on the History of European State Making," in Tilly (ed) *op.cit.*, p.3.)。この指摘には明らかに「歴史」対「現代」という対立図式が見て取れる。またP.Pierson & T.Skocpol, "Why History Matters," *APSA-CP Newsletter* vol.10 (Winter 1999) pp.29-30.も参照のこと。

註92 M.Gerges, "Les Conflits Paradigmatiques de la Comparaison," *Revue Internationale de Politique Comparée* vol.1 (1994) p.122.

註93 第1節で断ったように、本稿ではリブセット仮説の適否について論じる立場にはない。しかし、この仮説の適否が政策問題と密接に結びついていることは否定できない。ロンドレガンとプールはこの点を次のようにうまく概括している。

「公共政策の重要な決定は、この問題がいかに解決されるかに依存する。民主主義が社会経済発展のもう一つの側面にすぎないとすれば、権威主義体制の国々に対して我が国が採るべき政策は自由貿易主義であり、またおそらくは、経済発展の過程を育成するための対外援助になってくる。そうすれば、権威主義体制が結局はより民主主義的な体制に取って代わられるのを促進することになるだろう。だが他方、民主主義が社会経済発展の副産物ではないとすれば、自由貿易を促進しても自由選挙に至る進路には到底ならないと思われる。この後者の見方に基づけば、民主主義諸国は貿易関係に際しては、自由貿易や対外援助の条件として、民主主義的政治規範を遵守することを要求する多様な形の制限を、権威主義体制の国々に課すことを考えるのが賢明だろう」(J.B.Londregan & K.T.Poole, "Does High Income Promote Democracy?" *op.cit.*, vol.49. (1996) pp.1-2.)。

この種の問題に関しては目下のところでは、懐疑的な姿勢をとらざるを得ないが、これに関連する問



題への興味深い見解の表明は、T.Landman,*op.cit.*,pp.624-626.に認められる。